

石木ダム事業についての衆院選立候補予定者アンケート

質問1 事業者である長崎県と佐世保市の説明は十分だと思いますか？

県や佐世保市は「事業の必要性は裁判で認められた」として、議会や第三者機関などで説明を尽くそうとしないとの批判があります。しかも、その裁判自体、ダムの必要性についての判断を避けたものがあったり、県・佐世保市の説明に重大な誤りがあったり、建設予定地の地質がダムに最も適さないことが隠されていたりと、様々な問題点が指摘されています。また、愛知県の徳山ダムをめぐる裁判では、「将来の水需要のために建設する必要がある」と主張した事業者の水資源開発公団（現・水資源機構）が勝訴しましたが、今のところ、徳山ダムによって開発された水源は全く使われていないという事例もあります。

長崎新聞社が2022年2月の知事選に合わせて実施した「県民500人アンケート」では「判断できない約4割超、反対約3割、賛成約2割」という結果で、民間による2017年の調査では8割の県民が「県の説明が不十分」と答えています。

【回答】 説明は十分 説明は不十分 よく分からない

質問2 県公共事業評価監視委員会が9月、総事業費を1.5倍の420億円に増額、工期も10度目となる延長でさらに7年繰り下げ、2032年度末までとする県の事業継続案を承認する意見書を出しました。事業継続案の内容を知っていますか？

県は事業費の135億円もの大幅増について、事業進捗の過程で必要となった測量設計費や工事費の増加で67億円、公共工事単価の見直しと消費税率変更で32億円などと説明。工期延長は、反対住民の座り込みや労働基準法改正による「働き方改革」の影響、としています。費用対効果(B/C)は前回評価の「1.21」から「1.11」へ下がりました。

これに対し、ダムに反対する市民団体や疑問を呈する県民が立ち上げた「市民による石木ダム再評価監視委員会」は、①ダムサイト周辺はダムの貯水位より地下水位の方が低く、ダムには全く不適地。今回の事業費増の多くは漏水対策関係で、今後も膨大な漏水対策費がかかる、②治水計画の根本である計画雨量の算定、雨量から川の流量を算出する流量計算モデルに疑義があるうえ、効果も過大に算出されている、③佐世保市の「水不足」は数字の操作で根拠なし、④費用対効果もつじつま合わせなどと批判しています。

【回答】 内容を知っている 内容をよく知らなかった

質問3 賛成・反対の専門家を入れて公開で事業推進の是非を考える場が必要だと思いますか？

県公共事業評価監視委員会では過去、委員から「専門家の意見を聴かないと、自分たちだけでは判断できない」との意見が出されました。今年の再評価にあたり、市民による石木ダム評価監視委員会も「県・佐世保市や第三者機関はダム関係の専門家の意見を聴き、現地調査もすべき」と県などに申し入れましたが、聞き入れられていません。

【回答】 専門家を入れて考える場が必要 専門家の意見は必要ない

質問4 ダムの必要性を含めて、県は反対住民との話し合いを持つべきだと思いますか？

1972年、当時の知事は地元住民との間で「ダム建設は地元の同意を受けた後着手する」という覚書を交わして予備調査を行いました。調査が終わると約束を破って事業に着手、2019年には住民の全ての土地を強制収用しました。この覚書を巡っては、住民側の工事差し止め請求を退けた福岡高裁判決も、「県は地元関係者の理解を得る努力することが求められる」としています。現地ではいまだに13世帯約50人が「必要と思われないダムのために古里の土地を追われ、生きる権利を奪われるのは納得できない」と約半世紀にわたる抵抗を続けていますが、県は「事業の必要性については今さら話し合わない。ダム建設を前提なら話し合う」との立場を崩していません。一方、県の事業継続を認めた県公共事業評価監視委員会の今年9月の意見書は、「事業効果や技術的な面などについて、反対住民との話し合いの場を設けて説明を尽くすように」との要望を付けています。

【回答】 必要性も含めて話し合いの場を持つべき そうした話し合いの場は必要ない

質問5 このまま行くと、ダムを完成させるには、現に居住する反対住民を強制排除する前代未聞の行政代執行が不可避となりますが、行政代執行についてどう思いますか？

新憲法下、これだけの住民が居住している土地家屋をダム建設などのために行政代執行した例はありません。住民の抵抗の意思は固く、県が行政代執行に踏み切った場合、かつてない悲劇的な事態が生じ、県政史上、そして国の公共事業推進史上拭うことのできない重大な汚点となるのは必至とみられます。

【回答】 行政代執行は絶対避けるべき 行政代執行もやむを得ない

質問6 あなたは当選後、石木ダム事業についてどう対応するつもりですか？

県の資料によると、今回継続承認された総事業費420億円の負担割合は、県136.5億円、国土交通省136.5億円、佐世保市82億円、厚生労働省・国土交通省65億円です。脆弱な県や佐世保市の財政構造下、県・市民生活の確保や経済活性化のための予算支出は待ったなしの状況です。そうした中、約半世紀も前に計画され予算執行を続ける石木ダム事業には、いまだに強い反対意見や疑問の声が消えません。

【回答】 事業推進の立場で対応する 事業はいったん中断して、できる限り多角的・客観的に再検討する 無駄な事業であり、時代にも合わない。直ちにやめる

質問7 ほかにご意見、疑問な点などがあればお書きください。

ご氏名 _____ (所属 _____)

※ご回答は **10月16日迄** にファクスで095・870・3034か、メールで

izumi.nishijima.law@gmail.comへお願いします。ご協力ありがとうございます。